

[証券コード 2580]
2014年3月12日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号
コカ・コーライーストジャパン株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン

2013年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社2013年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2014年3月27日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2014年3月28日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル「鳳凰」の間
<u>（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）</u> |
| 3. 目的事項
報告事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度（2013年1月1日から2013年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 2013年度（2013年1月1日から2013年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役11名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役の報酬等の額および内容改定の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上のウェブサイト（<http://www.ccej.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 - ◎ 株主総会終了後の懇談会は予定しておりません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、将来にわたる持続的な発展および高利益成長を確保するため、事業への投資を継続するとともに、健全かつ安定した配当支払いを行うという方針のもと、業績の状況等を総合的に勘案し、1株につき14円といたしたいと存じます。これにより中間配当18円を加えた年間の配当金は、1株につき32円となります。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金14円 総額 1,694,594,776円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2014年3月31日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

本店の所在地を、実質的な本社機能が存在する東京都港区に変更することで、経営効率を向上させるため、現行定款第3条の本店の所在地を東京都中央区から東京都港区に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都中央区に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）は、任期満了となります。
 つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。
 取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	カリン・ドラガン (1966年10月24日生)	1993年6月 コカ・コーラ レバンティス入社 2000年1月 コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパニー S.A.入社 2002年5月 同社コカ・コーラ ベバンデ イタリア担当 コマーシャルディレクター 2005年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ジェネラルマネージャー兼アドミニストレーター 2011年7月 コカ・コーラウエスト株式会社 専務執行役員 2012年1月 同社ビジネスモデル変革統括本部長 2012年3月 同社代表取締役副社長バリューチェーン担当兼ビジネスモデル変革統括本部長 2013年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 副社長執行役員 社長補佐 2013年3月 同社代表取締役社長（現任） 2013年7月 当社代表取締役社長執行役員（現任） 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 三国コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	マイケル・クームス (1963年7月29日生)	<p>1984年1月 アマルゲメーテッド ビバレッジ インダストリーズ (南アフリカ コカ・コーラボトラー) 入社</p> <p>2001年1月 ターキコム テクノロジー CEO</p> <p>2002年9月 コカ・コーラ アイセック CFO</p> <p>2005年1月 日本コカ・コーラ株式会社副社長 CFO</p> <p>2005年7月 同社代表取締役副社長 CFO</p> <p>2008年3月 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社取締役</p> <p>2009年4月 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長</p> <p>2012年3月 当社代表取締役社長</p> <p>2012年11月 当社代表取締役社長 トランスフォーメーション統括本部長</p> <p>2013年7月 当社代表取締役副社長執行役員財務本部長 (現任)</p> <p>2013年7月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 代表取締役社長</p>	5,000株
3	ダン・ニスター (1965年7月19日生)	<p>1993年4月 コカ・コーラ ヘレニックボトリング入社</p> <p>1994年4月 コカ・コーラ ビホルSAルーマニア セールスマネージャー</p> <p>1995年5月 コカ・コーラ ティミスSAルーマニア ジェネラルマネージャー</p> <p>1999年10月 ラゴス&ナイジェリア北部事業本部長</p> <p>2002年4月 コカ・コーラ ヘレニック (エストニア、ラトビア、リトアニア) ジェネラルマネージャー</p> <p>2007年7月 コカ・コーラ ヘレニックポーランド ジェネラルマネージャー</p> <p>2012年3月 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2013年7月 当社取締役 副社長執行役員営業本部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	あか ち ふみ お 赤 地 文 夫 (1953年4月1日生)	1972年8月 三国コカ・コーラボトリング株式会社入社 2001年1月 同社営業本部埼玉東支社開発部長 2003年11月 同社執行役員 営業本部長兼F&L営業部長 2004年3月 同社取締役 常務執行役員 営業本部長 2006年1月 同社取締役 常務執行役員 業務本部長 2007年1月 同社取締役 常務執行役員 業務本部長兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長 2009年1月 同社取締役 常務執行役員 営業本部長兼東支社長 2009年3月 同社取締役 専務執行役員 営業本部長兼東支社長 2010年1月 同社取締役 専務執行役員 営業本部長 2012年1月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 2012年10月 同社取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 2013年7月 同社取締役 副社長 (現任) 2013年7月 当社取締役 2014年1月 当社取締役 常務執行役員営業本部広域法人営業統括部長 (現任) (重要な兼職の状況) 三国コカ・コーラボトリング株式会社 取締役副社長	790株
5	かわ もと なる ひこ 川 本 成 彦 (1954年10月4日生)	1978年4月 三菱商事株式会社入社 1998年4月 仏国三菱商事会社 副社長兼機械部長 2001年12月 三菱商事株式会社 本店 交通システムユニット次長 2006年4月 同社経済協力ユニット次長 2009年4月 同社経済協力ユニットマネージャー 2012年9月 当社執行役員 管理本部副本部長 2013年1月 当社執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 2013年7月 当社取締役 執行役員 財務本部コーポレートアドミニストレーション部長 (現任)	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	伊藤 正樹 (1956年8月22日生)	<p>1979年4月 三井物産株式会社入社</p> <p>2006年4月 同社経理部決算統括室長</p> <p>2009年5月 同社欧州・中東・アフリカ本部CFO 兼 MITSUI & CO. EUROPE PLC CFO</p> <p>2011年7月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 執行役員 管理本部経理部長</p> <p>2012年1月 同社執行役員 管理本部副本部長兼経理部長</p> <p>2012年3月 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長</p> <p>2013年1月 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副本部長</p> <p>2013年3月 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部長</p> <p>2013年7月 当社取締役 執行役員 財務本部関連事業/M&A統括部長 (現任)</p>	1,580株
7	イリアル・フィナン (1957年6月14日生)	<p>1984年 コカ・コーラ ボトラーズ アイルランド ファイナンスディレクター</p> <p>1991年 コカ・コーラ ボトラーズ アルスター マネージングディレクター</p> <p>1995年 モリノ ビバレッジズ マネージングディレクター</p> <p>2001年3月 コカ・コーラ ヘレニック ボトリングカンパニー S.A. CEO</p> <p>2004年8月 ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長) (現任)</p> <p>2012年3月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>ザ コカ・コーラ カンパニー上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
8	ダニエル・セイヤー (1956年7月13日生)	1983年 ザ コカ・コーラ カンパニー入社 1991年 同社コカ・コーラUSA コカ・コーラTMマーケティングディレクター 1994年 同社リバープレートディビジョン バイスプレジデント・ディビジョンマーケティングマネジャー 1997年 同社メキシコディビジョン ブランドマーケティングマネジャー 1999年 同社アンデスディビジョン ディビジョンマーケティングマネジャー 2001年 同社アンデスディビジョン ノースアンデスリジョンマネジャー 2003年 同社ラテンセンターディビジョン ディビジョンプレジデント 2006年8月 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長 2013年1月 ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント (現任) 2013年7月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント	—
9	いな がき はる ひこ 稲 垣 晴 彦 (1954年4月13日生)	1979年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 1986年5月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社入社 1987年2月 長野コカ・コーラボトリング株式会社 取締役企画室長 1990年2月 同社常務取締役 1993年3月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 常務取締役 1999年10月 同社代表取締役常務 2000年12月 同社代表取締役社長 (現任) 2012年3月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	高 梨 圭 二 (1946年3月2日生)	1969年4月 東京コカ・コーラボトリング株式会社入社 1983年1月 同社経営企画室長 1983年2月 同社取締役 経営企画室長 1985年2月 同社常務取締役 1990年7月 同社代表取締役専務 1991年12月 同社代表取締役社長 2007年11月 同社代表取締役会長 CEO 2013年7月 同社相談役 (現任) 2013年7月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 東京コカ・コーラボトリング株式会社 相談役	87,175株
11	吉 岡 浩 (1952年10月26日生)	1975年4月 日本無線株式会社入社 1979年1月 ソニー株式会社入社 2001年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長 2003年4月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズAB CVP 2005年11月 ソニー株式会社業務執行役員 SVP 2008年4月 同社業務執行役員 EVP 2009年4月 同社執行役副社長 2013年7月 当社取締役 (現任)	—

- (注) 1. 取締役候補者 イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であり、同社と当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
2. 取締役候補者 ダニエル・セイヤー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニー北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデントであり、同社と当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
3. 取締役候補者 稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の子会社との間に商品購入等の取引関係があります。
4. それ以外の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 取締役候補者 イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡 浩の各氏は、社外取締役候補者であります。
6. 当社は、社外取締役候補者 稲垣晴彦および吉岡 浩の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただいた場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
7. 各氏を社外取締役候補者とした理由は、それぞれ次のとおりであります。
- (1) 取締役候補者 イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、2年となります。
- (2) 取締役候補者 ダニエル・セイヤー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、9か月となります。
- (3) 取締役候補者 稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、2年となります。
- (4) 取締役候補者 吉岡 浩氏は、ソニー株式会社において培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、9か月となります。
8. 取締役候補者 イリアル・フィナン氏は、当社の特定関係事業者であるザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であります。
9. 取締役候補者 ダニエル・セイヤー氏は、当社の特定関係事業者であるザ コカ・コーラ カンパニーの北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデントであります。
10. 当社は、社外取締役 イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡 浩の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。
なお、本議案をご承認いただいた場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第4号議案 取締役の報酬等の額および内容改定の件

当社の取締役に対する金銭報酬等の額は、2013年3月28日開催の第12期定時株主総会において年額5億円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）としてご承認いただき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額は、2009年3月27日開催の第8期定時株主総会において年額50百万円以内（社外取締役を除く）とご承認いただき、今日に至っております。この度、取締役の報酬に占める賞与および株式報酬型ストックオプションの比率を高め、業績連動性のより高い報酬体系へ移行するとともに、より一層機動的な報酬政策の運用を可能にするため、取締役の報酬等の額を、月例報酬、積立型退任時報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションを対象とするものとし、当社の報酬制度の仕組み、これまでの支給実績および取締役の員数等を勘案の上、年額6.5億円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）に改定させていただきたいと存じます。

報酬等の額の改定により、本総会終了後は、この報酬等の額の枠内で月例報酬の支給、積立型退任時報酬の積立、賞与の支給および株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行を行うことといたします。

積立型退任時報酬は、各取締役の1年間の職務執行に対する報酬等として一定額を積み立て、退任後にその合計額を支給する制度です。

株式報酬型ストックオプションは、業績向上および株価上昇に対するインセンティブを高め、更なる企業価値向上を図ることを目的とする報酬等であり、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、その内容は相当なものであると考えております。

また、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権については、その割当てに際して公正価格を基準として定める払込金額の払込みに代えて、本議案によるストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に基づく取締役の報酬債権をもって相殺する方法により払込みがなされることを予定しております。

本議案をご承認いただいた場合、2009年3月27日開催の第8期定時株主総会においてご承認いただいた株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は廃止いたします。

なお、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は11名（うち社外取締役4名）であり、第3号議案のご承認が得られますと、取締役は11名（うち社外取締役4名）となります。

当社の取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の具体的な内容は下記のとおりといたしたいと存じます。

記

① 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。ただし、本議案の決議の日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

② 新株予約権の総数

当社取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる新株予約権の総数1,400個を、各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

③ 新株予約権の払込金額

各新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会において定める額とする。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日から20年以内の範囲で、当社取締役会において定める。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

⑦ 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として割当日の翌日から3年を経過する日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

(ご参考)

当社は、本総会終結の時以降、前記の①および③ないし⑦の点について、前記の新株予約権と同内容の新株予約権を、当社の常務執行役員に対し、当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価格を基準として決定される額を払込金額として発行する予定であります。かかる新株予約権について、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる個数は総数1,400個を上限とし、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式の数は総数140,000株を上限といたします。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2013年1月1日から
2013年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項**(1) 事業の経過およびその成果**

当連結会計年度における我が国経済は、日銀による金融緩和策や、政府による成長および消費拡大のための財政政策の効果が、金融市場において円安傾向や株価上昇という形で表れ、家計や企業における景況感の改善に伴って個人消費や設備投資等に持ち直しの動きが見られました。

清涼飲料業界においては、業界再編、継続的な価格競争、販売数量の増加などの変化が見られました。

このような状況のなか、2013年7月1日付の関東・東海地域のコカ・コーラボトラー4社の経営統合により、当社は、売上高ベースで世界第5位のコカ・コーラボトラーとなり、国内ではコカ・コーラシステムの50%近い販売数量を持つ、日本で最もダイナミックで競争の激しい市場をカバーする日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。

当社は、この統合により、従来個別の地域で行っていた営業やサプライチェーンの分野での意思決定を、より大規模で一つの組織構造として効率的に行う体制を構築することができました。加えて、世界中のコカ・コーラシステムのネットワークを通じ、各分野の専門家の力を活用してベストプラクティスを導入することで、ワールドクラスの日本のコカ・コーラボトラーになるという目標を実現することが可能となります。

統合後未だ6カ月を経過した段階ですが、統合に向けた業務スピードと統合後の業績については満足できるものとなりました。第4四半期においては2%の販売数量増を達成し、炭酸飲料、スポーツドリンクおよび無糖茶に牽引され、清涼飲料全体で数量ならびに売上高におけるシェアを拡大することができました。また、通期ではほぼ昨年並みの販売数量を達成いたしました。現在、250以上の新たな取り組みを行っており、目に見える成長の兆しが表れております。主なプロジェクトの概要および状況は次のとおりです。

- ・成長、シナジー効果の実現、最善な事業構造の構築、製造ラインおよび人への投資に焦点を当て、持続的な成長のためのOne+ロードマップを作成いたしました。
- ・2013年10月1日に、従来のボトラー地域単位での組織を見直し、顧客と販売チャンネルに主眼を置いた営業組織に変更いたしました。

- ・千葉セールスセンターにおいて営業活動の効率性を向上させるためのパイロットプログラムに取り組み、全地域への展開へ向けた準備を進めております。
- ・効率的かつ効果的な生産活動を行うため、2014年1月1日付で4つの製造会社をコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に統合いたしました。
- ・当社の本社機能を東京都港区赤坂の新オフィスに集約するとともに保有している不動産を有効に活用して営業支援部隊を集約することといたしました。
- ・コカ・コーラ事業向けに開発された次世代ERPシステム「Coke-One」の導入準備を開始いたしました。これにより、ワールドクラスのボトラーのベストプラクティスやテクノロジーに基づき、当社のビジネスプロセスを統合し標準化いたします。
- ・管理職を対象とした希望退職制度を計画どおり実施いたしました。

加えて、2020年の東京でのオリンピック、パラリンピック開催の決定を受けて当社グループは、1928年のアムステルダム大会以来オリンピックのワールドワイドパートナーを務めてきたコカ・コーラのホームタウン・ボトラーとして日本コカ・コーラ株式会社と共に支援を行っていきます。

当期の連結業績は2013年7月1日の関東・東海地域の4ボトラーの経営統合を反映したものであり、通期業績の第1、第2四半期は旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、第3、第4四半期は4社統合後の当社の業績となっております。

当連結会計年度の売上高は3,727億92百万円（前期比92.4%増）、営業利益は75億81百万円（前期比123.8%増）、経常利益は77億32百万円（前期比136.1%増）、当期純利益は115億82百万円（前期比610.2%増）となりました。これは、経営統合によるものに加えて、経営統合に関連して発生した負ののれん発生益等による一時的な利益60億1百万円が含まれております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額はリースを含めて279億68百万円となりました。その主な内容は、自動販売機の増設・更新ならびに製造設備の更新等となっております。

なお、これらに伴う資金は、すべて自己資金にて充当いたしました。

(3) 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

国内の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社との価格競争が激しさを増しておりますが、販売チャネル、エリア、時期、飲料カテゴリーごとに力を注ぐことで成長機会を獲得し、マーケットシェアの拡大と同時に、販売数量と価格の適正なバランスを追求してまいります。

また、経営統合のシナジー効果を得るため、戦略的な設備計画の策定、パッケージの最適化、製造の効率化、物流の合理化を推進することで、サプライチェーンのコスト削減を図り、さらには調達分野でのコスト削減を追求してまいります。

あわせて設備投資については、新規製造ラインの導入、物流設備の拡充、世界レベルのITシステムの導入などにより最適なインフラを整備してまいります。

これらの施策により、ローカルとグローバルのノウハウで、世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーとなることを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜ります様お願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (当期)
売 上 高	194,834	193,081	193,794	372,792
経 常 利 益	4,823	3,861	3,713	7,732
当 期 純 利 益	2,149	1,309	1,630	11,582
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	48 74 ^{円 銭}	29 68 ^{円 銭}	36 95 ^{円 銭}	139 69 ^{円 銭}
総 資 産	111,675	114,719	112,785	314,490
純 資 産	87,444	87,231	87,461	216,191

- (注) 1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は2013年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	100	100	飲料の販売
三国コカ・コーラボトリング株式会社	100	100	飲料の販売
東京コカ・コーラボトリング株式会社	100	100	飲料の販売
利根コカ・コーラボトリング株式会社	100	100	飲料の販売
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	100	100 (100)	飲料の製造

(注) 1.当社の連結子会社は上記の重要な子会社5社を含む22社であり、非連結子会社は2社、持分法適用会社は3社であります。

2.当社は、2013年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、同日付で当社は新設分割を行い、当社の商号を「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」から、「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更し、あわせて「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」の商号は、新設分割設立会社の商号といたしました。

3.コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は2014年1月1日付にてコカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ株式会社、三国アセプティック株式会社および白州ヘルス飲料株式会社を吸収合併いたしました。

4.「当社の出資比率」欄の()は間接所有であり、内数で表示しております。

5.2013年12月31日付で、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社はそれぞれ資本金を100百万円に減少いたしました。

③ その他

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越および中部地方の1都12県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等

に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化および企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらにそれらに関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送等の事業を営んでおります。

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な事業所

本社 東京都港区
(登記簿上の本店所在地 東京都中央区)

② 子会社の主要な事業所

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市
三国コカ・コーラボトリング株式会社	埼玉県桶川市
東京コカ・コーラボトリング株式会社	東京都港区
利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	東京都港区

(9) 従業員の状況

① 企業集団

従業員数	前期末比増減
7,891名	5,391名増

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員3,760名は含まれておりません。
 2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。
 3. 従業員数が当連結会計年度において5,391名増加しておりますが、主として2013年7月1日付で三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合したことによるものであります。

② 当社

従業員数	前期末比増減
889名	651名減

- (注) 1. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。
2. 従業員数が当会計年度において651名減少しておりますが、主として2013年7月1日付の経営統合および新設分割により、従業員が新設分割会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に転籍したことによるものです。
- (10) 主要な借入先
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 487,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 121,042,484株（自己株式856,494株を除く）
- (3) 株主数 24,473名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
ヨ ー ロ ピ ア ン リ フ レ ッ シ ュ メ ン ツ	20,605,579 ^株	17.02 [%]
日 本 コ カ ・ コ ー ラ 株 式 会 社	16,669,354	13.77
株 式 会 社 千 秋 社	5,451,200	4.50
三 井 物 産 株 式 会 社	5,237,383	4.32
東 洋 製 罐 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	5,126,090	4.23
キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社	4,200,831	3.47
ドゥチェモルガングレンフェルシーアイリミテッドジェネラルクライアントアカウント	3,065,383	2.53
T H E C O C A C O L A E X P O R T C O .	2,250,500	1.85
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	2,047,425	1.69
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	1,963,784	1.62

- (注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式（856,494株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ①2013年7月1日の経営統合に伴い、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数が316,000,000株増加しております。
- ②2013年7月1日に三国コカ・コーラボトリング株式会社（交換比率1:0.790）、東京コカ・コーラボトリング株式会社（交換比率1:69.883）および利根コカ・コーラボトリング株式会社（交換比率1:6.814）との間で株式交換を行ったため、発行済株式の総数が76,895,483株（自己株式を含む）増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社の会社役員が有している当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2012年3月28日)	取締役 1名	普通株式 5,100株	51個	1個当たり 91,800円	1株当たり 1円	2012年5月10日から 2032年5月9日まで
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2013年3月28日)	取締役 2名	普通株式 2,100株	21個	1個当たり 156,600円	1株当たり 1円	2013年5月15日から 2033年5月14日まで

(注) 当社社外取締役および監査役については、新株予約権を交付しておりません。

(2) 当事業年度において使用人等に交付した当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2013年3月28日)	当社 使用人 9名	普通株式 9,700株	97個	1個当たり 156,600円	1株当たり 1円	2013年5月15日から 2033年5月14日まで

(注) 平成25年7月1日付の経営統合に伴い、執行役員に交付した上記新株予約権のうち、62個(6,200株)は、権利放棄されております。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

上記のほか、当事業年度の末日において当社の使用人等が有している当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2009年3月27日)	当該 使用人 1名	普通株式 1,700株	17個	1個当たり 114,400円	1株当たり 1円	2009年5月12日から 2029年5月11日まで
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2010年3月30日)	当該 使用人 1名	普通株式 2,500株	25個	1個当たり 111,400円	1株当たり 1円	2010年5月11日から 2030年5月10日まで
第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年3月29日)	当該 使用人 1名	普通株式 2,700株	27個	1個当たり 101,000円	1株当たり 1円	2011年5月10日から 2031年5月9日まで
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2012年3月28日)	当該 使用人 1名	普通株式 3,000株	30個	1個当たり 91,800円	1株当たり 1円	2012年5月10日から 2032年5月9日まで
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2013年3月28日)	当該 使用人 1名	普通株式 600株	6個	1個当たり 156,600円	1株当たり 1円	2013年5月15日から 2033年5月14日まで

(注) 平成25年7月1日付の経営統合に伴い、取締役を退任後、執行役員に就任し有している新株予約権となります。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	カリン・ドラガン	三国コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員	マイケル・クームス	財務本部長 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役 副社長執行役員	ダン・ニスター	営業本部長 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取締役 執行役員	川 本 成 彦	財務本部コーポレートアドミニストレーション部長
取締役	赤 地 文 夫	三国コカ・コーラボトリング株式会社 取締役副社長
取締役 執行役員	伊 藤 正 樹	財務本部関連事業/M&A統括部長
取締役	イリアル・フィナン	ザコカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)
取締役	ダニエル・セイヤー	ザコカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント
取締役	稲 垣 晴 彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取締役	高 梨 圭 二	東京コカ・コーラボトリング株式会社 相談役
取締役	吉 岡 浩	
取締役 常務執行役員	尾 崎 昭 宗	管理本部長、内部統制担当
取締役 常務執行役員	檜 井 幸 夫	営業本部長
取締役 執行役員	野々山 和 博	中部支社長 兼 中京地区営業本部長 兼 中部支社総務管理部長
取締役	浅 倉 秀 和	三菱重工食品包装機械株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	永 淵 富 三	
常勤監査役	杉 田 豊	
監査役	野 崎 貞 夫	キックーマン株式会社 顧問
監査役	小田原 加 奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンシャルコントローラー
常勤監査役	荒 川 利 行	
常勤監査役	多々羅 吉 臣	
監査役	佐 野 健 一	日本コカ・コーラ株式会社 法務担当バイスプレジデント
監査役	近 藤 原 臣	日本コカ・コーラ株式会社 オペレーションバイスプレジデント

- (注) 1. 取締役のうち、イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦、吉岡 浩および浅倉秀和の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 永渕富三氏および監査役 野崎貞夫、小田原加奈、佐野健一、近藤原臣の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 稲垣晴彦、吉岡 浩の両氏および常勤監査役 永渕富三氏、監査役 野崎貞夫氏を株式会社東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 常勤監査役 杉田 豊氏は、当社において経理関連業務に携わり、また、監査役 小田原加奈氏は、日本コカ・コーラ株式会社においてファイナンス関連業務等に携わり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当期中の取締役および監査役の異動
- (1) 2013年3月28日開催の第12期定時株主総会において、新たに多々羅吉臣氏が監査役に選任され、就任いたしました。また、カリン・ドラガン、ダン・ニスター、川本成彦、赤地文夫、伊藤正樹、ダニエル・セイヤー、高梨圭二および吉岡 浩の各氏が取締役に、また永渕富三、杉田 豊、野崎貞夫および小田原加奈の各氏が監査役に選任され、2013年7月1日をもってそれぞれ就任いたしました。
- (2) 2013年3月28日開催の第12期定時株主総会の終結の時をもって、近藤良雄氏は監査役を辞任いたしました。
- (3) 2013年6月30日をもって、尾崎昭宗、榎井幸夫、野々山和博および浅倉秀和の各氏は任期満了により取締役を退任し、荒川利行、佐野健一、近藤原臣および多々羅吉臣の各氏は監査役を辞任いたしました。なお、当該取締役および監査役の地位および担当は退任時の地位および担当であります。
- (4) 上記株主総会終了後の取締役会の決議により、マイケル・クームス氏が代表取締役社長に選定され、就任いたしました。また、2013年7月1日付の取締役会の決議により、カリン・ドラガン氏が代表取締役社長に、マイケル・クームス氏が代表取締役副社長に選定され、それぞれ就任いたしました。

6. 決算期後の取締役および監査役

2014年1月1日付の取締役および監査役の体制は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	カリン・ドラガン	三国コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員	マイケル・クームス	財務本部長 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役 副社長執行役員	ダン・ニスター	営業本部長 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取締役 常務執行役員	赤 地 文 夫	営業本部広域法人営業統括部長 三国コカ・コーラボトリング株式会社 取締役副社長
取締 執行役員	川 本 成 彦	財務本部コーポレートアドミニストレーション部長
取締 執行役員	伊 藤 正 樹	財務本部関連事業/M&A統括部長
取 締 役	イリアル・フィナン	ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)
取 締 役	ダニエル・セイヤー	ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント
取 締 役	稲 垣 晴 彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取 締 役	高 梨 圭 二	東京コカ・コーラボトリング株式会社 相談役
取 締 役	吉 岡 浩	
常勤監査役	永 淵 富 三	
常勤監査役	杉 田 豊	
監 査 役	野 崎 貞 夫	キックマン株式会社 顧問
監 査 役	小田原 加 奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンシャルコントローラー

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役15名 266百万円（うち社外取締役5名 24百万円）
 監査役 9名 50百万円（うち社外監査役6名 24百万円）

- (注) 1. 上記には、2013年3月28日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名および2013年6月30日付で退任した取締役4名（うち社外取締役1名）ならびに辞任した監査役4名（うち社外監査役2名）が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、取締役3名（社外取締役を除く）に付与したストックオプションとしての新株予約権7百万円および取締役4名（社外取締役を除く）に対する当事業年度に係る役員賞与22百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等との関係

区分	氏名	兼職の状況
取締役	イリアル・フィン	ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長（ボトリング投資グループ社長）
取締役	ダニエル・セイヤー	ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント
取締役	稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取締役	吉岡 浩	
取締役	浅倉 秀和	三菱重工食品包装機械株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	永 淵 富三	
監査役	野崎 貞夫	キッコーマン株式会社 顧問
監査役	小田原 加奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンシャルコントローラー
監査役	佐野 健一	日本コカ・コーラ株式会社 法務担当バイスプレジデント
監査役	近藤 原臣	日本コカ・コーラ株式会社 オペレーションバイスプレジデント

(注) 社外役員の重要な兼職先との取引関係は、以下のとおりであります。

1. 当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの間では、コカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
2. 当社と日本コカ・コーラ株式会社との間には、コカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

② 社外役員の名活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	イリアル・フィナン	当事業年度の取締役会8回のうち7回に出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取締役	ダニエル・セイヤー	就任後開催の取締役会4回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取締役	稲垣 晴彦	当事業年度の取締役会8回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取締役	吉岡 浩	就任後開催の取締役会4回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取締役	浅倉 秀和	2013年6月30日に退任するまでに開催された当事業年度の取締役会4回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っておりました。
常勤監査役	永 渕 富 三	就任後開催の取締役会4回のうち3回、監査役会8回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っております。
監査役	野 崎 貞 夫	就任後開催の取締役会4回の全て、監査役会8回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っております。
監査役	小田原 加 奈	就任後開催の取締役会4回の全て、監査役会8回のうち7回に出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っております。
監査役	佐 野 健 一	2013年6月30日に辞任するまでに開催された当事業年度の取締役会4回の全て、監査役会7回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っておりました。
監査役	近 藤 原 臣	2013年6月30日に辞任するまでに開催された当事業年度の取締役会4回の全て、監査役会7回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っておりました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦、吉岡 浩および朝倉秀和の各氏ならびに社外監査役 野崎貞夫、小田原加奈、佐野健一および近藤原臣の各氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(注)当社の会計監査人であった「有限責任 あずさ監査法人」は2013年6月30日をもって当社の会計監査人を辞任により退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額（百万円）		
	新日本有限責任 監査法人	有限責任 あずさ 監査法人	合 計
公認会計士法第2条第1項の業務の報酬	23	6	29
公認会計士法第2条第1項の業務以外の 業務に係る報酬	2	—	2
当社および当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	67	6	73

(注) 当社と有限責任あずさ監査法人および新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である経営統合に関する相談業務等を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、また、監督官庁から業務停止処分を受けるなど、当社の適正な監査を行うことが困難であると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、取締役会に対し会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社（CCEJグループ）の取締役および使用人が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「事業運営規範」を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。

コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。

監査部門を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を取り、違法な要求には警察との連携を図りながら対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、適切に保存する。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から、重要事項についてはガバナンス委員会への諮問の後、取締役会に報告する。

「リスクマネジメント規程」を定め、リスクの管理を行う。リスク管理体制として、リスク発生時には社長を委員長とする全社危機管理委員会等を緊急招集し、迅速に対応を行う。

また、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会で決定した毎年の経営方針・目標について、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、各本部長に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社への取締役の派遣や監査役との連携を通じ、コンプライアンス体制を含め、業務執行状況を監督・管理する。

⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

財務諸表の適正な開示のために、CFO（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー）を設置し、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役補助人を置く。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
取締役は監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう、環境を整備する。

連結貸借対照表

(2013年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	120,645	流動負債	61,289
現金及び預金	29,901	買掛金	21,510
受取手形及び売掛金	35,934	リース債務	3,090
有価証券	1,505	未払金及び未払費用	28,896
商品及び製品	31,261	未払法人税等	1,585
原材料及び貯蔵品	1,931	未払消費税等	1,171
繰延税金資産	2,678	賞与引当金	1,264
短期貸付金	960	役員賞与引当金	131
未収入金	10,807	その他の	3,639
その他の	5,715	固定負債	37,009
貸倒引当金	△51	リース債務	10,053
固定資産	193,844	退職給付引当金	17,579
有形固定資産	158,699	役員退職慰労引当金	367
建物及び構築物	37,691	環境対策引当金	359
機械装置及び運搬具	8,692	契約損失引当金	3,173
販売機器	38,558	繰延税金負債	2,678
工具、器具及び備品	1,351	その他の	2,796
土地	46,759	負債合計	98,299
リース資産	12,912	(純資産の部)	
建設仮勘定	12,733	株主資本	215,507
無形固定資産	3,616	資本金	6,499
投資その他の資産	31,528	資本剰余金	143,136
投資有価証券	10,645	利益剰余金	67,034
関係会社株式	385	自己株式	△1,164
長期貸付金	3,050	その他の包括利益累計額	665
前払年金費用	2,119	その他有価証券評価差額金	867
繰延税金資産	5,664	繰延ヘッジ損益	△201
その他の	9,922	新株予約権	19
貸倒引当金	△260	純資産合計	216,191
資産合計	314,490	負債及び純資産合計	314,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2013年1月1日から
2013年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上		372,792
売上		207,719
販売費		165,073
営業外		157,491
営業外		7,581
受取利息	93	
受取配当	52	
受取配当	297	
受取配当	202	
受取配当	228	
受取配当	285	
受取配当	230	1,390
営業外		
支店	236	
支店	880	
支店	70	
支店	52	1,239
経常		7,732
特別		
固定	4	
固定	12,969	
固定	6	12,980
特別		
固定	605	
固定	1,171	
固定	821	
固定	1,961	
固定	4,665	
固定	28	9,252
税金		11,460
法人	1,973	
法人	△2,095	△122
少数株主		11,582
当期		11,582

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2013年1月1日から
2013年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2013年1月1日残高	6,499	24,805	57,041	△1,163	87,183
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,588		△1,588
当期純利益			11,582		11,582
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△11		55	44
株式交換による増加		118,342			118,342
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	118,330	9,993	△0	128,324
2013年12月31日残高	6,499	143,136	67,034	△1,164	215,507

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2013年1月1日残高	233	—	233	44	87,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,588
当期純利益					11,582
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					44
株式交換による増加					118,342
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	633	△201	431	△24	406
連結会計年度中の変動額合計	633	△201	431	△24	128,730
2013年12月31日残高	867	△201	665	19	216,191

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 22社
- ・主要な連結子会社の名称

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
三国コカ・コーラボトリング株式会社
東京コカ・コーラボトリング株式会社
利根コカ・コーラボトリング株式会社
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社

・連結の範囲の変更

2013年7月1日を効力発生日とした株式交換による経営統合により三国コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社および同社の主要な子会社を、新設分割によりコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

従来持分法適用会社でありました、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により持分比率が増加したため連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称

株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション
T Xキャンパス株式会社

・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 3社

コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社
コカ・コーラビジネスサービス株式会社
フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・会社等の名称

株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション
T Xキャンパス株式会社

・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

・持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度からコカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、コカ・コーラビジネスサービス株式会社、フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社を持分法適用の関連会社に含めております。これは2013年7月1日を効力発生日とした株式交換による経営統合により関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は持分比率が増加し連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券……………その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………旧定率法

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～17年

販売機器 5～6年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……………期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 環境対策引当金……保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
 - ⑦ 契約損失引当金……システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

従来、販売機器、車輛運搬具に対する固定資産除売却損は、「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、2013年7月1日の経営統合による業務プロセスの見直し等により、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、営業活動の実態をより適切に反映させるために、販売機器、車輛運搬具に対する固定資産除売却損は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更したものであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 262,786百万円
 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書に関する注記)

事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

基幹システム移行関連費用	3,984百万円
本社及び支店移転費用等	261百万円
特別退職金	419百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発行済株式 普通株式	45,003,495株	76,895,483株	－株	121,898,978株
合 計	45,003,495	76,895,483	－	121,898,978

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年3月28日 定時株主総会	普通株式	794	18	2012年12月31日	2013年3月29日
2013年8月9日 取締役会	普通株式	794	18	2013年6月30日	2013年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	2013年 12月31日	2014年 3月31日

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式数

普通株式 17,700株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として上場株式及び社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2をご参照ください)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	29,901	29,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,934	35,934	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,931	9,931	—
資産計	75,768	75,768	—
(1) 買掛金	21,510	21,510	—
(2) 未払金及び未払費用	28,896	28,896	—
負債計	50,406	50,406	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	2,219
関係会社株式	385

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,934	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,505	1,520	2,326	—
合計	67,341	1,520	2,326	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務に関する注記)

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,785円92銭
 2. 1株当たり当期純利益 139円69銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 11,582百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 11,582百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 82,912,957株 |

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称	三国コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 東京コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 利根コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社
事業の内容	清涼飲料の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になると判断し、経営統合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

2013年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換および新設分割

(5) 結合後企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年7月1日から2013年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 三国コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価（企業結合日直前に保有していた普通株式の時価）	20百万円
取得の対価（企業結合日に交付した普通株式の時価）	58,683百万円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	93百万円
取得原価	58,797百万円

(2) 東京コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価（企業結合日に交付した普通株式の時価）	26,100百万円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	40百万円
取得原価	26,141百万円

(3) 利根コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価（企業結合日に交付した普通株式の時価）	33,557百万円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	52百万円
取得原価	33,609百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
交換比率	1	0.790	69.883	6.814

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券株式会社を、三国コカ・コーラボトリング株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、東京コカ・コーラボトリング株式会社は野村証券株式会社を、利根コカ・コーラボトリング株式会社は株式会社KPMG FASをそれぞれ第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し、株式の市場株価水準その他の諸要因等を総合的に勘案して当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

76,895,483株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 821百万円

6. 発生した負ののれんの金額および発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

12,969百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	105,070百万円
固定資産	123,531百万円
資産合計	228,601百万円
流動負債	63,264百万円
固定負債	34,844百万円
負債合計	98,109百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	160,809百万円
営業利益	1,770百万円
経常利益	1,176百万円
税金等調整前当期純利益	472百万円
当期純利益	111百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

貸借対照表

(2013年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,193	流動負債	48,745
現金及び預金	8,123	リース債務	30
営業未収入金	2,806	未払金	3,364
貯蔵品	154	未払費用	2
前払費用	46	未払法人税等	252
繰延税金資産	278	預り金	45,024
関係会社短期貸付金	39,781	役員賞与引当金	70
未収入金	3,746	固定負債	2,982
その他	256	リース債務	3
固定資産	200,922	環境対策引当金	85
有形固定資産	40,865	繰延税金負債	2,642
建物	12,235	その他	252
構築物	943	負債合計	51,727
機械装置	3,528	(純資産の部)	
車両及び運搬具	0	株主資本	204,369
工具、器具及び備品	106	資本金	6,499
土地	23,627	資本剰余金	196,653
リース資産	33	資本準備金	181,677
建設仮勘定	388	その他資本剰余金	14,975
無形固定資産	373	利益剰余金	2,380
ソフトウェア	373	その他利益剰余金	2,380
投資その他の資産	159,684	固定資産圧縮積立金	281
関係会社株式	159,281	別途積立金	200
その他	402	繰越利益剰余金	1,899
資産合計	256,116	自己株式	△1,164
		新株予約権	19
		純資産合計	204,388
		負債及び純資産合計	256,116

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(2013年1月1日から)
(2013年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益	77,115	86,193
営業費用	9,078	
営業利益	44,421	85,725
（売上総利益）	32,693	
（販売費及び一般管理費）	32,486	
（営業外費用）	8,817	
営業外収益		468
受取利息	49	1,267
受取配当金	926	
受取賃貸料	208	
受取その他	83	
営業外費用		
支店資産除却	14	325
固定資産の売却費	189	
貸付の利息	118	
その他	2	
経常利益		1,410
特別利益		3,148
経営統合関連費用負担金	1,705	
特種損失		4,137
特種損失	1,443	
固定資産除却	327	
減損損失	1,163	
経営統合関連費用	1,956	
事業体制再構築費用	255	4,137
製造関連損失負担	434	
税引前当期純利益		422
法人税、住民税及び事業税	334	△98
過年度法人税等調整額	△31	
当期純利益	△401	
		520

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2013年1月1日から
2013年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
2013年1月1日残高	6,499	63,335	14,986	281	200	2,967
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,589
当期純利益						520
自己株式の取得						
自己株式の処分			△11			
株式交換による増加		118,342				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	118,342	△11	—	—	△1,068
2013年12月31日残高	6,499	181,677	14,975	281	200	1,899

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
2013年1月1日残高	△1,163	87,107	234	44	87,385
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,589			△1,589
当期純利益		520			520
自己株式の取得	△56	△56			△56
自己株式の処分	55	44			44
株式交換による増加		118,342			118,342
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△234	△24	△258
事業年度中の変動額合計	△0	117,261	△234	△24	117,003
2013年12月31日残高	△1,164	204,369	—	19	204,388

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および
関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 貯蔵品……移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……旧定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
 - 無形固定資産……定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長期前払費用……期間対応償却

3. 引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - 環境対策引当金……保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

従来、販売機器、車両運搬具に対する固定資産除売却損は「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、2013年7月1日の経営統合による業務プロセス等の見直し等により、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、営業活動の実態をより適切に反映させるために、販売機器、車両運搬具に対する固定資産除売却損は「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更したものであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,760百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	6,552百万円
長期金銭債権	22百万円
短期金銭債務	46,037百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	12,769百万円
仕入高	51,891百万円
その他の営業取引高	16,373百万円
営業取引以外の取引高	4,999百万円
2. 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。	
基幹システム移行関連費用	1百万円
本社及び支店移転費用等	254百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
自己株式				
普通株式	861,446株	36,321株	41,273株	856,494株
合 計	861,446	36,321	41,273	856,494

- (注) 1.自己株式の数の増加は単元未満株式の買取り請求による増加25,676株および、当社の完全子会社である三国コカ・コーラボトリング株式会社が保有しておりました当社株式を現物配当により取得したことによる増加10,645株によるものであります。
- 2.自己株式の数の減少は単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税・未払事業所税	76百万円
その他	202百万円
繰延税金資産合計	278百万円

(2) 固定負債

繰延税金資産

環境対策引当金	30百万円
資産除去債務	89百万円
減損損失	475百万円
その他	30百万円
繰延税金資産小計	626百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	626百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,289百万円
合併受入資産評価差額	△1,711百万円
その他	△267百万円
繰延税金負債合計	△3,268百万円

繰延税金負債の純額 △2,642百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△82.6
交際費等の永久に損金に算入されない項目	19.3
住民税均等割額	4.1
税率変更による影響	6.3
過年度法人税還付	△4.6
その他	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.4%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 主として機械装置
- (2) リース資産の減価償却の方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	事業の 内 容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	コカ・コーラセントラル ジャパン(株) (注)1	直接 100	飲料事業	兼任 2名	経営管理	経営管理料 (注)3	2,523	営業 未収入金	400
						経営統合関連 費用負担 金(注)3	243	未収入金	1,686
						賃貸不動産 特別精算 金(注)4	1,443		
						資金の預り (注)5	16,982	預り金	16,982
子会社	三国コカ・コーラボ トリング(株) (注)1	直接 100	飲料事業	兼任 3名	経営管理	経営管理料 (注)3	1,585	営業 未収入金	251
						経営統合関連 費用負担 金(注)3	487	未収入金	487
						資金の預り (注)5	13,140	預り金	13,140
子会社	東京コカ・コーラボト リング(株) (注)1	直接 100	飲料事業	兼任 1名	経営管理	経営管理料 (注)3	1,900	営業 未収入金	301
						経営統合関連 費用負担 金(注)3	487	未収入金	487
						資金の預り (注)5	7,400	預り金	7,400

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	事業の 内 容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	利根コカ・コーラボトリング(株) (注)1	直接 100	飲料事業	兼任 2名	経営管理	経営管理料 (注)3	1,535	営業 未収入金	243
						経営統合関 連費用負担 金(注)3	487	未収入金	487
						資金の預り (注)5	7,486	預り金	7,486
子会社	コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) (注)2	間接 100	飲料事業	兼任 2名	商品仕入	商品仕入 (注)6	49,108	買掛金	-
						製造関連損 失負担金 (注)6	434	未払金	434
						資金の貸付 (注)5	39,781	関係会社短 期貸付金	39,781

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 三国コカ・コーラボトリング(株)、東京コカ・コーラボトリング(株)および利根コカ・コーラボトリング(株)は株式交換により、コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)は新設分割により2013年7月1日付で連結子会社となっております。上記取引金額は2013年7月1日より2013年12月31日までの取引高となっております。
2. コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)は、2013年7月1日付で持分比率の増加により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
3. 経営管理料および経営統合関連費用負担金については、グループ会社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。
4. 賃貸不動産特別精算金については、契約条件により決定しております。
5. 当社は、グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメントシステム）を利用しており、資金の預りおよび貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお取引金額については純額で表示しております。
6. 商品仕入および製造関連損失負担金についてはコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・コーラ(株) (注)	(13.84)	清涼飲料の 製造販売	—	—	販売促進 リベート等 収入	11,119	未収入金	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結している、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

(新設分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

コカ・コーライーストジャパン株式会社 (旧社名: コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社) のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

2013年7月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社は2013年7月1日付で「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に商号変更し、当社を分割会社とし、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合にあたり、当社の保有しているグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関して有する権利義務を新設のコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に承継することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,688円41銭
2. 1株当たり当期純利益	6円28銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	520百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	520百万円
普通株式の期中平均株式数	82,912,957株

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2014年2月9日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打 越 隆 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーライーストジャパン株式会社（旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社）の2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社（旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2014年2月9日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打 越 隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーライーストジャパン株式会社（旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社）の2013年1月1日から2013年12月31日までの2013年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年1月1日から2013年12月31日までの2013年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法ならびにその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況ならびに結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務ならびに財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、当社および子会社の監査役により構成される会議や報告会等を通じて、子会社の監査役との意思疎通ならびに情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、またその本社および主要な事業所を訪問し、質問等を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）ならびにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2014年2月10日

コカ・コーライーストジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役 永 瀧 富 三 ㊟

常勤監査役 杉 田 豊 ㊟

監査役 野 崎 貞 夫 ㊟

監査役 小田原 加 奈 ㊟

(注) 常勤監査役永瀧富三、監査役野崎貞夫および監査役小田原加奈は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

コカ・コーライーストジャパン株式会社 2013年度定時株主総会会場ご案内図

会場／東京プリンスホテル「鳳凰」の間
東京都港区芝公園三丁目3番1号
電話〈03〉5400-1111（ホテル代表番号）

交通／JR線・東京モノレール浜松町駅から徒歩10分
都営地下鉄三田線 御成門駅（A1出口）から徒歩1分
都営地下鉄浅草線・大江戸線 大門駅（A6出口）から
徒歩7分



お願い：駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。